

人間の経済

第2期 第 **55** 号 (通巻 133号) 2006年7月30日

目次

WATと近隣形成 2

森野 榮一

週刊マーケットレター(06年7月31日週号)

主要マーケット指標

好調な輸出と低調な内需が混在する日本経済
4-6月期の米GDP、耐久消費財やIT投資の
低迷で2.5%に減速

曾我 純

quote of this week/

多寡と高

森野 榮一

W A T と近隣形成 2

森野 榮一

かつて P・J・ブルードンは、48 年革命期、教会や共産主義に特徴的な知的エリートによる大衆支配を omnipapale（教皇の全知全能）として批判しました。我が国でも知的指導層が自己の確信や信念を大衆に強要することを、大杉栄は「彼らは彼ら自身の理想や主義を強ひたがる。其の理想に従って労働者の運動を指導したがる。そしてこの理想家等はお互の間の意見の相違から、始終何にや彼やといがみ合ひ吠え合つてゐて、其のけち臭ひ争ひの種を労働者の間にまでも移し植えようとする」¹と述べています。オムニ（omni）とは全知全能のことです。知識階級はあたかも自分が何でも知っていて、また全能であるかのごとく振る舞い、集団に帰属する大衆を自らの水準に到達していない、無知無明の存在とみなし、単に真理と信じ込んでいるにすぎないものを自己が属する集団に参加する大衆に強要するわけです。

これは今日でも、宗教団体や共産主義者の組織に止まらず、あれやこれやのカルト集団にまでみてとれる事実でしょう。人がそうした集団に所属した場合、迫られるのは彼が所属した党派や団体の指図や判断・指導に 100% 従うということです。自ら考え漸進してゆく個は消え失せ、集団が優位であることが最優先されます。個の自発的考えは単なる迷妄と片づけられます。そこに自由はなく、「身ぐるみ自己を売り渡し」²た様子が見て取れます。

このような集団ではなくとも、私たちが生活する世界には様々な集団が存在します。それは人が協同して作り上げているものです。これらとの交渉なしに生活を送ることは不可能でさえあるでしょう。なぜなら私たちは社会のなかで生きねばならないからです。

我が国に初めてマックス・シュティルナーを紹介した辻潤に関する論考³で、判沢弘はこう言っていました。

われわれは日常さまざまな「組織」に所属している。「家庭」「学校」「会社」「組合」「政党」「市・町・村」的自治団体、「国家」などなど。しかしわれわれはそれらの「組織」に絶対の忠誠を誓って生まれて来たわけではない。

私たちはそれらの組織の一員ではあるが、身ぐるみその組織に埋没してしまうべきではないだろう。それはわれわれにとってもっともプリミティブな「組織」である「家庭」にあっても、また「国家」にあっても同様である。それらの「組織」の逆のポールにわれわれはいわば「自然人」として立っているのだ。

その「自然人」としてのポールと「組織人」としてのポールの間をわれわれは常に往復運動すべく心掛けねばならないと思う。「自然人」としては、わ

¹大杉栄、「知識階級に与ふ」。判沢弘、『土着の思想』（新装版）、紀伊国屋書店、1979年刊より重引。

²前掲書、41頁

³判沢弘、「辻潤」、「人間の科学」昭和三八年十一月号。前掲書に収録。

れわれは如何なる人びとともかなりなところまでコミュニケーションすることは可能なのである。そうした伝統は幕末、維新といわず、昭和十一年当時の長野県松本市にすでに芽生えている。そこでは、「長野県左右両翼運動者懇談会」なるものが組織され、「科学者連盟」「日本農民協会」「大日本生産党」以下数団体が加盟している。

一、従来の如く左右両翼相反目しありては革新は不可能なれば、両者一致団結すべきこと。

二、団体加入は中央部に於て認可不可能なるを以て個人的に加入すること。

というのがこの思想に憑かれることのなかった「懇談会」の人びとの知恵であった。同様のことは同時期に名古屋でも中央大学でもおこなわれていた（憲兵司令部「思想彙報」）。

われわれは、このように「自然人」と「組織人」との両極を往復運動することによって、「組織」の垢や偏見を一つ一つ洗い去り、くりかえし新しい息吹を注入することで「組織」をよみがえらせていくべきであろう。

私たちは各種のクラスタ（一団）に所属しています。みずから望んだものもあれば、そうでないものもあります。またその集団の縛りの程度も緩やかであったり、きついものであったりします。しかし他方には、自己という個が一つの中心として立っています。一方に組織、他方に個、これらは判沢の言うようにポール（極）でしょう。

クラスタのなかには個が容易に作り出せるものもあれば、個にとっていかんともしがたいものもあります。また、個といってもその個は個々に特殊で多様です。それぞれの個性や信ずるところ、考えるところはさまざまで、万殊をなしています。こうした個が組織と往復運動をします。地域通貨はこのことを体験させてくれました。「懇談会」の歴史に立ち入るのは稿を改めるほかありませんが、個が交流と試行錯誤を経ながら、コミュニケーションを通して、一団を形成していく、またそうした一団の形成は個に立脚しなければならず、そこで形成される集団は緩やかな紐帯で、またその関係は可塑的であること、これらは地域通貨の提起したメッセージでしょう。たしかにL e t sは閉鎖的です。しかし脱退したり加入したりという出入りの自由がないわけではありません。また紐帯も緩やかなもので、そこに帰属しながら、たとえば、W A Tによる別のクラスタ形成に関与することも可能でしょう。しかし個を自律させる契機がその仕組みにいかほど内在しているかといえば、さほど強くないでしょう。組織性の程度が高いからです。なぜなら各自口座による多角間清算のシステムを維持するには、一団としての決まり事が必要であり、会員がそれを遵守するとの期待に立たざるをえないからです。

W A Tとはいえば、必ず個という極に依拠し、あれこれの組織と往復運動が可能な自立した個によって形成されます。頼りは個の信用しかありません。個はその自立の程度によってW A Tによる仲間形成に関与しうるでしょう。既存の一団を支配し人々を権柄せんとする「知的エリート」やカルトの教祖にはW A Tはやっかいな仕組みでしょう。人々に自ら立つことを教え、自律の意味を体験させてしまうからです。そう、「やつらは自分たちで考え始めた。自分たちで信用を立て始めてしまった」と彼らに言わせることこそW A Tの真骨頂です。

週刊マーケットレター（06年7月31日週号）

2006年7月30日

曾我 純

■主要マーケット指標

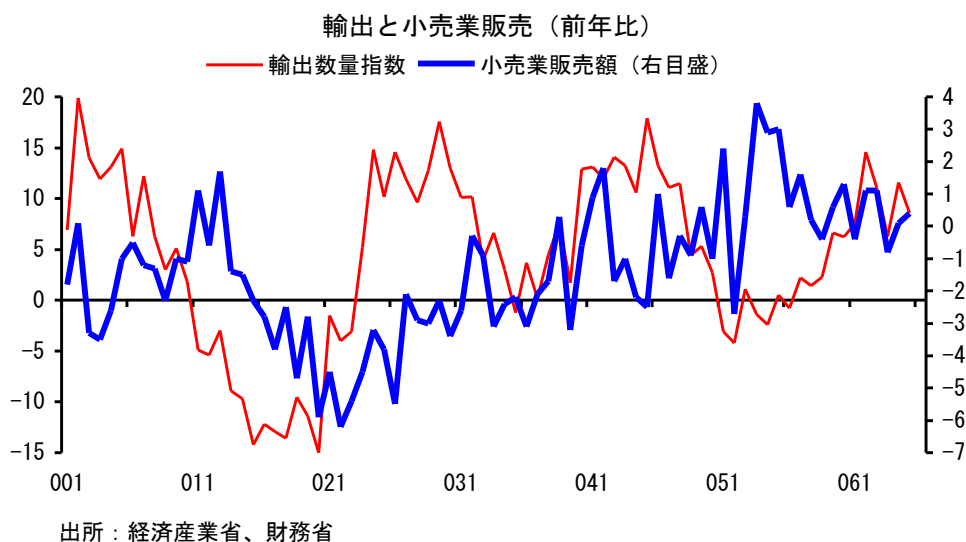
| 為替レート | 7月28日（前週） | 1カ月前 | 3カ月前 |
|-------------------|--------------------|----------|----------|
| 円ドル | 114.65(116.15) | 114.40 | 113.80 |
| ドルユーロ | 1.2760(1.2695) | 1.2790 | 1.2630 |
| ドルポンド | 1.8645(1.8595) | 1.8480 | 1.8245 |
| スイスフランドル | 1.2335(1.2365) | 1.2235 | 1.2388 |
| 短期金利（3カ月） | | | |
| 日本 | 0.41250(0.40188) | 0.35500 | 0.12500 |
| 米国 | 5.48875(5.48500) | 5.48063 | 5.12500 |
| ユーロ | 3.15000(3.12300) | 3.05763 | 2.87500 |
| スイス | 1.55000(1.53000) | 1.52000 | 1.34375 |
| 長期金利（10年債） | | | |
| 日本 | 1.925(1.815) | 1.920 | 1.920 |
| 米国 | 4.99(5.04) | 5.14 | 5.06 |
| 英国 | 4.60(4.63) | 4.72 | 4.61 |
| ドイツ | 3.92(3.95) | 4.05 | 3.94 |
| 株 式 | | | |
| 日経平均株価 | 15342.87(14821.26) | 15505.18 | 16906.23 |
| TOPIX | 1559.41(1515.53) | 1586.96 | 1716.43 |
| NYダウ | 11219.70(10868.38) | 11150.22 | 11367.14 |
| S&P500 | 1278.55(1240.29) | 1270.20 | 1310.61 |
| ナスダック | 2094.14(2020.39) | 2172.09 | 2322.57 |
| FTSE100（英） | 5974.9(5719.7) | 5833.4 | 6023.1 |
| DAX（独） | 5705.42(5451.01) | 5683.31 | 6009.89 |
| 商品市況（先物） | | | |
| CRB指数 | 343.83(339.61) | 346.39 | 349.89 |
| 原油（WTI、ドル/バレル） | 73.24(74.43) | 73.93 | 71.88 |
| 金（ドル/トロイオンス） | 634.8(619.6) | 613.5 | 651.8 |

■ 好調な輸出と低調な内需が混在する日本経済

週末に発表された4-6月期の米GDPがコンセンサスを下回ったことから、次回FOMCによる利上げが見送られる観測が強まり、米長期金利は約1ヵ月半ぶりに5%を下回った。一方、為替レートは米国経済減速、金利差縮小を期待し、主要通貨に対してドルは売られ、円ドルレートも114円台に振れた。景気減速という不安材料を脇に置き、利上げ打ち止めという好材料だけを評価し、米株式相場は反発した。

日経平均株価も4-6月期の業績を好感し、15,000円台を回復した。6月調査の『短観』によれば、大企業製造業の経常利益は前年比6.0%減の見通しだが、4-6月期の出だしはそれほど悪くないようだ。製造業の業績が伸びている最大の要因は、輸出が好調なからである。6月の数量ベースの輸出は前年比8.6%と前月よりも伸び率は低下したが、それでも高い伸びであり、こうした好調な輸出が企業業績を押し上げているのだと思う。

EU向けは前年比9.2%増（数量ベース）と04年7月以来約2年ぶりの高い伸びとなった半面、対アジア輸出は8.0%増と前月の半分程度の伸びに鈍化した。対米は2.5%増と急低下し、昨年7月以来の低い伸びとなった。ただ、4-6月期では8.2%増加しており、同期の米GDP統計が示すほど、米国の需要は落ちていない。



6月の金額ベースの輸出は前年比14.4%増加したが、なかでも、建設用・鉱山用機械、金属加工機械、乗用車、化学製品などが好調である。原油等資源高によって、プラント増設、掘削等資源関連機械に特需が発生している。1-6月期の半期ベースでも同様の傾向を読み取ることができ、低調な国内需要を外需が補い、企業業績に貢献していることは間違いない。

国内の消費需要は低調であり、景気が回復しているのかどうか疑わしい状態にある。6月の『商業販売統計』によると、小売業販売は前年比0.4%と2ヵ月連続のプラスだが、燃料高やたばこの駆け込み需要等でやっと前年を上回っており、小売業の基調は弱い。『家計調査』をみると、全世帯の消費支出は前年比-1.1%と1月以降、6ヵ月連続のマイナスである。特に、勤労者世帯は実収入と可処分所得が-5.0%、-5.6%とそれぞれ大幅に落ち込んだため、消費支出は2.3%減少した。

6月の非農林雇用者は前年比91万人増と高い水準を維持しているけれども、勤労者世帯の消費は増えない。雇用を拡大している産業はサービスや運輸などに限られており、4月まで3ヵ月間、50万人弱の雇用を生み出した製造業は6月、2万人増に落ち、情報通信業も昨

年12月の24万人増をピークに6月は1万人増まで増加数は減少している。

非農林雇用者のうち男は前年比50万人増加し、そのうち常雇が36万人を占めるが、従業員500人以上の規模は4万人増にとどまり、大半は中小企業で雇用されている。昨年8月には500人以上の規模の増加数は48万人に上っていたが、その時点をピークに増加数が減少していることも家計消費を慎重にさせているのであろうか。

年齢階級別就業者数の動向も消費の不確かさを示唆している。6月の就業者増加数が最大の階級は55～64歳（37万人増）であり、次が35～45歳（31万人増）だが、15～24歳、25～34歳、45～54歳の階級はいずれも前年割れだ。こうした3階級で就業者が減少していることも消費が冴えない背景のように考えられる。

内需が弱いことが、消費者物価にも影響しているはずだ。6月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比+0.6%と前月と同じ上昇率となった。原油高により光熱・水道が4.2%上昇したほか、交通・通信も1.5%上がり、この2品目だけで消費者物価を0.5%引き上げた。その他の品目は押しなべて落ち着いており、物価は落ち着いた状況にある。季節調整値は6月、前月比0.1%減と1年ぶりに低下し、食品・エネルギーを除く指数は前年比0.2%の上昇にとどまっている。先週末の原油価格は前年を22.2%上回っているが、最終製品価格がこの程度の値上がりで押えられているのは、コスト高を最終製品に転嫁できるほど需要が確りしていないからではないか。内需の足取りが不安定なときに、外需が勢いを失ってしまえば、物価が現状を維持することは難しいだろう。

■ 4－6月期の米GDP、耐久消費財やIT投資の低迷で2.5%に減速

4－6月期の米GDPは実質前期比年率+2.5%と前期（+5.6%）急増の反動もあり、予想を下回ってしまった。ただ、1－6月期の半年では+4.1%と05年（3.2%）を上回っており、それほど悲観するほどの内容ではない。実質GDPの約7割を占める個人消費支出が前期の4.8%から2.5%に減速したうえ、民間設備投資が2.7%と04年1－3月期以来の低い伸びとなり、住宅が約3年ぶりのマイナスになるなど全体的に低調であった。

成長率は大幅に低下したが、GDP物価指数は4四半期連続の前期比年率3.3%と高止まりしており、物価には引き続き眼を凝らす必要がある。FRBが注目しているPCE物価指数（食品・エネルギーを除く）は前年比2.3%とFRBの想定レンジにはいつてきことから、景気と物価のどちらを優先したらいいのか微妙な判断を迫られている。8月4日発表の7月の雇用統計（予想、非農業部門雇用者増加数15万人増、失業率4.6%）が強ければ、利上げ継続、そうでなければ据え置きとなるだろう。

個人消費支出の実質GDP寄与度は1.7%だが、その中身はサービスが1.4%、非耐久財が0.3%とプラスであったが、自動車やパソコン関連の不振から耐久財が僅かだがマイナスに落ち込んだ。IT関連投資の低迷により、民間設備投資の寄与度は0.3%に低下した。7－9月期のGDPは、低迷している自動車等の耐久消費財とIT投資の動向が鍵を握っている。

（次号は夏休みのため休刊とします）

quote of this week

多寡と高

森野 榮一

毎年秋に、新米ができるとうとうつながりでお米をわけていただいている山口県の小野さんから、昨年は一気にど〜んと、 $30\text{kg} \times 4 = 120\text{kg}$ を購入しました。保存のためには炭をいれておくことよとのことで、WATで富山的美谷さんから炭をわけてもらい、傷みもせず、おいしいお米を食べ続けてきました。

それで、購入した当初はこれだけのコメ、ほんとに食べるんかいな、と思ったのですが、とうとう最後の一袋(30kg)が開いてしまいました。

家族4人で、朝はめんどうなのでパン食ですし、外食も多いですから、コメの消費量は少ないはずなのに、すでに90kg以上を食い尽くしたことになります。果たして秋までもつか心配になるほどです。

滝沢馬琴は随筆『^{えんせきざつし}燕石襟誌』で、こう言っていました。

人間一生を五十年と見て十五歳までは夢路をたどる如し。残りて三十五年なれど、夜は臥して人事を覚えず、これを昼夜に別くるときは、僅かに十七八年なるべし。限りある命をもて一日半時もいたづらに過ぎんは、いとをしかるべき事ならずや。且食う所の米いくばくもあらず、生れてより十五才まで、一日の食を白米三合と見て十六石二斗。これを三斗五升俵にして二百二十六俵一斗なるべし。縦^{たとひ}六十まで生きるとも三百俵の米に過ぎず。彼晋の陶潜が、五斗米の為に腰を折めじといえる隠逸に倣はずとも、かばかりの米を食わんとて、小利を貪りて物あらがいし、人に物借りても、その期間に後る事あるは、衣食に奢ると^{なりはひ}活業に^{おこた}懈るとの油断なるべし。さりとして食ふ所の米いくばくもあらずとも、粒々皆辛苦して耘耕せしものなるを家に安座して飽まで食う事、そもそもおのが天稟の福のみにあらず、みなこれ有難き聖代に生れあい奉り、久かたの照る日とともに、筑波峯のしげき、このもかのも残る限なく恵ませ給ひて、みな川の末までも涸れず濁らず、道に遺したるを拾うことなく、夜も戸鎖さずという和漢のいにしへにもまして、これを仰げばいよいよ高し、それをしも思い忘れずして、身のほどほどに勉めなば二百廿六俵の米を得ん事居ながらにして耕すが如けん。…二百廿六俵の米にて思い出すことあり。今の人米銭の多少を録するとき、高何石何文と書くこと高は上下の義にはあらず、孟子に五穀多寡。同則賈相若。と見えたり。高の訓と多寡の音に近きをもて、字を借りて高と書く歟、孟子の多寡に^{したが}从ふべし。¹

まことにずいぶん食べているように見えながら、人生、食す米の量ではかれは、「いくばくもあらず」、なのに小利にこだわり、生業を怠る…米銭の高の違いで人間の上下を考え、高みに登ろうなんぞは了見が違うが、そんな人が多いようにもみえます。しかし孟子によれば多寡をいうのみ。

¹永井威三郎、『米の歴史』、至文堂、昭和41年刊より重引

食う米の量で見ればみな人生ほどほど、なのですね。上下のなかおのれを高みに引き上げんと、カラダを壊すまで働き続け、「身のほどほどに勉め」ること出来ぬ現代人を見ると、米銭の高さを追うような生活が随所にひずみを生むことになるのに、と思わざるをえません。

もちろん、当時、馬琴のように言えたのは都市の人間。農村部での「腰を折め^{かが}」て米を作る農民の人生は過酷だったようです。

それは今日でも変わらないのでしょう。「粒々皆辛苦して耘耕せしものなるを家に安座して飽まで食」っていることを忘れぬようにしたいもの。

新米の出来るころには、また、小野さんのところのお米を買わせていただくつもりです。無農薬栽培で化学物質過敏症の方々が食べることができるお米で、価格も、送料込みでも他で購入するより安いのもうれしいところです。

ゲゼル研究会では第二期「人間の経済」誌の原稿を募集しています。

ゲゼル研究会では会誌、「人間の経済」を刊行してまいりましたが、会員の各地に叢生する地域通貨の動きへの関与等により、刊行継続の体制がとれず、1年ほど休刊のやむなきに至っております。

しかし、社会経済状況の変化や多様化する各地の貨幣改革の展開を見るに、時宜を得た会員の諸研究を世に問う必要性を痛感しているところです。

また、各地からの問い合わせ、情報提供の依頼も多く、会としての系統的な情報の提供、焦眉の課題に関する研究成果の迅速な公開の必要性も強く感じてきたところです。

今般、体勢を立て直し、会誌「人間の経済」再開（第二期創刊）に取り組むこととなりました。

基本的な会誌の性格は第一期と変わるものではありません。

理論的な研究から各地の取り組みの現状、そのナマの声まで、多様なテーマの論考を掲載していきたいと考えております。

広く論考を求めていますので、諸姉諸兄のご支援、ご協力をお願いいたします。

第二期、「人間の経済」、簡易印刷版、及びHPでのPDF版提供

不定期刊

投稿資格 特に設けず

投稿 常時受け付け

投稿論文の著作権は著者に帰属

原稿料はありません

ご連絡は info@grsj.org まで。

人間の経済 第二期第55号(通巻133号)
2006年7月30日刊

編集・発行 ゲゼル研究会
221-0021 横浜市神奈川区子安通3-321 森野榮一気付
Gesell Research Society Japan
<http://grsj.org/>
info@grsj.org
Gesell Research Society Japan all rights reserved 許可無く複製・再配布を禁ず



ゲゼル研究会